



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 飛鳥建設株式会社

コード番号 1805 URL <http://www.tobishima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 寛治

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長

(氏名) 松尾 和昌

TEL 03-5214-8212

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	115,896	△1.6	△3,288	—	△4,533	—	△7,314	—
22年3月期	117,829	△17.6	1,697	△50.5	285	△85.2	260	△47.9

(注) 包括利益 23年3月期 △7,311百万円 (—%) 22年3月期 285百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△12.15	—	△49.9	△4.9	△2.8
22年3月期	0.44	0.30	1.4	0.3	1.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 —百万円 22年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	91,286	11,014	12.1	△10.50
22年3月期	94,526	18,327	19.4	0.51

(参考) 自己資本 23年3月期 11,011百万円 22年3月期 18,324百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△9,873	△372	3,689	7,110
22年3月期	12,236	△438	△3,765	13,679

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,500	△1.6	△800	—	△1,400	—	△1,500	—	△12.44
通期	114,000	△1.6	1,800	—	700	—	500	—	4.03

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） ― 、 除外 ― 社 （社名） ―

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 ： 有
② ①以外の変更 ： 無

（注）詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）				
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	613,438,973 株	22年3月期	601,094,529 株
② 期末自己株式数	23年3月期	8,201,670 株	22年3月期	8,155,575 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	602,882,965 株	22年3月期	559,949,858 株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績		（％表示は対前期増減率）							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
23年3月期	115,295	△1.6	△3,178	—	△4,459	—	△7,239	—	
22年3月期	117,125	△18.4	1,861	△46.9	410	△79.0	407	△19.8	
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益						
	円 銭		円 銭						
23年3月期	△11.88		—						
22年3月期	0.69		0.46						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円 銭	
23年3月期	91,783		12,697		13.8		△7.62	
22年3月期	96,527		19,934		20.7		3.18	

（参考）自己資本 23年3月期 12,697百万円 22年3月期 19,934百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

		（％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）							
	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭		
第2四半期(累計)	54,500	△1.4	△1,400	—	△1,500	—	△12.28		
通期	114,000	△1.1	700	—	500	—	3.98		

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
2. 「3. 連結財務諸表（8）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、平成23年10月1日をもって、普通株式5株につき1株の割合で株式を併合する予定です。なお、「3. 平成24年3月期の連結業績予想」及び「（参考）個別業績の概要 2. 平成24年3月期の個別業績予想」の1株当たり当期純利益は、当該株式併合の影響を考慮しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	32
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	35
(税効果会計関係)	35
(企業結合等関係)	35
(資産除去債務関係)	36
(賃貸等不動産関係)	36
(セグメント情報等)	38
(関連当事者情報)	42
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	44
4. 個別財務諸表	45
(1) 貸借対照表	45
(2) 損益計算書	48
(3) 株主資本等変動計算書	50
(4) 継続企業の前提に関する注記	52

5. 受注・売上・繰越高（個別）	52
（1）受注高、売上高、繰越高及び施工高	52
（2）受注工事、完成工事、繰越工事	52
（3）個別受注実績	53
6. 役員の異動	54

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、輸出に牽引されて、景気の持ち直しの動きが見られましたが、3月の東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっています。また、失業率は依然高水準にあり、電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れ、原油価格上昇の影響などの景気を下押しするリスクも懸念され、復興需要の期待はあるものの、当面、景気停滞局面が続く情勢となっております。

国内建設市場におきましては、民間建設投資のうち、住宅投資は、住宅諸施策や低金利維持等により一定の回復が見込まれ、また、非住宅建設投資も、企業の設備投資の増加基調により徐々に回復の兆しが見られましたが、一方、政府建設投資は、補正予算措置が講じられたものの、公共事業予算の大幅減少による競争激化は顕著であり、建設投資全体としては、依然、厳しい状況となっています。

このような状況のもと、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は1,158億円（前連結会計年度比1.6%減）、営業損益は、競争激化による工事利益率の低下等により32億円の損失（前連結会計年度は16億円の利益）、経常損益は45億円の損失（前連結会計年度は2億円の利益）、当期純損益は、事業構造改革実施に伴う費用等、特別損失26億円を計上した結果、73億円の損失（前連結会計年度は2億円の利益）となりました。

これを報告セグメント別に見ますと、土木事業につきましては、完成工事高は602億円（前連結会計年度比8.2%減）、営業損益は3億円の損失（前連結会計年度は26億円の利益）、建築事業につきましては、完成工事高は536億円（前連結会計年度比5.6%増）、営業利益は14億円の損失（前連結会計年度は3億円の利益）、開発事業等につきましては、開発事業等売上高は20億円（前連結会計年度比38.2%増）、営業利益は1億円（前連結会計年度比61.3%減）となりました。

なお、当社個別の業績については、次のとおりです。

受注高については、土木事業は、官庁工事での競争激化が著しく、中央・地方とも伸び悩み、前事業年度比で129億円減少の443億円となりました。建築事業は、官庁工事の減少を民間工事の増加でおぎなひ、前事業年度比で132億円増加の589億円となりました。これに開発事業等21億円を加え、総受注高は1,053億円となりました。

完成工事高については、建築工事は増加したものの、土木工事の減少により、前事業年度比23億円減少の1,133億円となりました。これに開発事業等売上高19億円を加え、総売上高は1,152億円となりました。

②次期の見通し

我が国経済は、景気低迷からの本格的回復には時間を要すると見込まれ、国内建設市場においても、東日本大震災による復旧・復興需要効果は見込めるものの、依然、厳しい状況は続くと思われます。

このような状況のもと、次期連結会計年度は、「中期3ヵ年計画(2011～2013年度)」の基本方針・基本戦略に則して諸施策を展開し、安定した経営基盤の確立に努めてまいります。次期連結会計年度の業績予想は、売上高1,140億円、営業利益18億円、経常利益7億円、当期純利益5億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における連結貸借対照表は、前連結会計年度末に対し、資産は現金預金の減少等により32億円の減少、負債は短期借入金増加等により40億円の増加、純資産は当期純損失の計上等により73億円の減少となり、総資産は912億円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは営業損失の計上等により98億円の資金減少（前連結会計年度は122億円の資金増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得等により3億円の資金減少（前連結会計年度は4億円の資金減少）、財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純増等により36億円の資金増加（前連結会計年度は37億円の資金減少）となりました。

これらにより、現金及び現金同等物の期末残高は65億円減少し、71億円（前連結会計年度比48.0%減）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、早期復配を経営の最重要課題として位置付けた上で、剰余金の配当ならびに自己株式の取得につきましては、株主の皆様への安定的な利益還元と企業体質の強化に向けた内部留保の充実を基本に、業績と経営環境を勘案して決定する方針をとっております。

なお、当期の配当金につきましては、誠に申し訳ございませんが無配とさせていただきます。次期の配当につきましては、現時点では未定でございます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、主なものは以下のとおりであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、下記事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①国内建設市場の動向

国内建設市場につきましては、趨勢的な公共投資の削減に加え、民間建設投資は低水準の状況が続いており、また、受注環境の変化に対応して、熾烈な価格競争や技術提案競争が起こっています。想定を超える国内建設市場の縮小や競争環境の激化は、当社グループの業績への懸念材料となる可能性があります。

②取引先の信用リスク

建設業は、一取引における請負金額が多額であり、また、支払条件によっては、工事代金の回収に期間を要する場合があります。当社グループでは、取引に際して与信管理、債権管理を徹底し、可能な限り信用リスクの軽減に努めておりますが、当社グループの取引先に信用リスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③品質不良及び工事災害の発生

建設業においては、品質不良及び工事災害が発生した場合には、社会的に大きな影響を及ぼす場合があります。当社は全社的なISO活動及び安全管理活動により、仮設も含めたあらゆる面での品質の向上に取り組んでおりますが、瑕疵担保責任若しくは工事災害等による損害賠償が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④建設資材及び労務単価の急騰

建設資材価格や労務単価は、建設工事の施工が一般的に長期間に及ぶものが多いことから、その間に想定外に価格が高騰する可能性があります。これら建設資材や労務単価の高騰は工費の増加だけではなく、納期遅れや職人不足による工期への影響も考えられます。価格高騰に対しては、常に全社的な対策を講じてはおりますが、予想を超える急激な価格高騰は、当社グループとして想定すべきリスクであると認識しております。

⑤優先株式の取得請求権の行使に伴う普通株式の増加

当社は、普通株式への取得請求権が付与されている優先株式を発行しており、優先株主が取得請求権を行使した場合には、発行済普通株式数が増加し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額や普通株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法令等に係るリスク

当社グループでは、企業活動に関して様々な法的規制を受けており、コンプライアンス体制の充実に努めておりますが、これらの法的規制により行政処分等を受けた場合、また、法律の新設、改廃、適用基準の変更等があった場合には、業績及び企業評価等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、想定を上回る市場収縮と受注競争激化による新規工事の利益率低下及び一部の繰越工事の採算低下等により、当連結会計年度の営業損益は32億円の損失（前連結会計年度は16億円の利益）、また、営業活動によるキャッシュ・フローは98億円の資金減少（前連結会計年度は122億円の資金増加）となりました。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社グループは当該事象又は状況を解消又は改善すべく、当連結会計年度までの事業戦略の再評価と、昨今の市場環境等を踏まえ、「損益分岐点の改善による早期黒字化」、「分野、地域の選択集中による事業再構築」、「強みを発揮する新たな取り組み」を基本方針とし、構造改革のステップを示した「中期3ヵ年計画（2011～2013年度）」を策定しました。

当該計画の基本方針にある早期の黒字転換を図るために、抜本的な構造改革である固定費の圧縮と事業再構築をいち早く進めるべく、人的資源の再構築・本社機能等の移転及び組織体制の再編について取り組みました。

人的資源の再構築は、東日本大震災復旧・復興対応による工事量の増加を考慮した結果、予定人員の30名減となる350名の早期退職者となりました。本社機能等の移転については、本年7月の移転に向けた準備を進めています。

事業再構築では、土木事業は総合評価対応力の更なる強化、建築事業は採算地域への経営資源の集中配分、土木建築共通として営業（情報収集力・分析力）の強化を推進する組織体制として、2本部7支店体制に再編しました。

次期計画には、以上の抜本的な構造改革が盛り込まれていますが、人的資源再構築と本社機能等の移転等による固定費圧縮効果として、営業損益で当連結会計年度比約32億円の改善に目途が立っております。更に当連結会計年度には、特定案件の一過性による工事損失が含まれており、中期3ヵ年計画の諸施策の実行により、土木・建築事業別の採算性は確保できるとともに、環境変化にも機動的に対応できる体制となっています。

また、営業活動によるキャッシュ・フローについては、上記の安定的な利益創出基盤の確立に加え、工事資金収支の改善等の施策も併せて行っています。

なお、中期3ヵ年計画を含め当社の状況については、主な金融機関様にはご理解をいただいております。必要資金等については、今後も従来どおりご支援をいただけるものと考えております。

以上の業績回復に向けた事業構造改革に取り組むことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、技術に裏打ちされた経営効率の高い企業集団となることを経営の基本方針としており、グループ各社の経営の合理化に努めるとともに、技術と品質により一層の磨きを掛け、株主各位及び社会の信頼と期待に添えるような企業集団を目指していきます。

(2) 目標とする経営指標

当期純利益及び営業活動によるキャッシュ・フローの黒字達成を目標とします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、今般の業績悪化を招いた真の原因や、当社の強み、経営を取り巻く環境などについて、様々な角度から検討を重ねて「中期3ヵ年計画(2011～2013年度)」を策定しました。

当計画の骨子は、「黒字化に向けた経営基盤の再構築と強みを発揮する新たな取り組み」であり、基本方針及び事業戦略は次のとおりです。

[基本方針]

- ・ 損益分岐点の改善による早期黒字転換
 - － 機構改革と人的資源の再構築による固定費圧縮効果の確保。
- ・ 分野と地域の選択と集中による事業再構築
 - － 大都市圏への経営資源の集中、総合評価対応の強化による売上総利益ベースでの利益改善。
- ・ 強みを発揮する新たな取り組み
 - － 環境変化に対応していくための建設事業の業容を拡充する成長戦略への布石。

[事業戦略]

- ・ 土木事業戦略

案件量豊富な大都市圏へ経営資源を集中し、当社の技術評価が高く案件量も増加傾向にある都市インフラ分野（開削・シールド等）の強化と保有技術を活かした防災・環境・ストックへの提案強化を図ります。
- ・ 建築事業戦略

採算事業への転換を図るために案件量、顧客とも豊富な首都圏を中心にした得意顧客先の拡大と深耕を進め、案件量が少ない地域は、得意顧客の絞り込み、相応の人員体制とします。首都圏中心とすることで、生産体制とコスト競争力を確保します。分野別では、高採算のリニューアル（トグル制震構法含む）分野の一層の拡大を進めます。
- ・ 海外事業戦略

ブルネイ・パキスタンの2ヵ国限定から周辺国へ事業領域を拡大し、政府ODA案件、在外公館案件等に取り組みます。

以上の基本方針及び事業戦略により、来期の黒字転換、継続的な利益創出体質と独自領域の確立に向けて、事業構造改革を推進していきます。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 13,888	※1 7,320
受取手形・完成工事未収入金等	※2 44,736	※2 45,350
販売用不動産	※3 1,213	※3 1,205
未成工事支出金等	※4 6,611	※4 7,108
未収入金	7,893	8,249
その他	217	※5 1,693
貸倒引当金	△1,788	△562
流動資産合計	72,773	70,366
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※6 13,578	※6 13,159
機械、運搬具及び工具器具備品	3,894	3,344
土地	※7 6,469	※7 6,742
リース資産	66	62
減価償却累計額	△9,734	△9,096
有形固定資産合計	14,274	14,212
無形固定資産	608	501
投資その他の資産		
投資有価証券	※8 3,850	※8 3,856
その他	※9 5,119	※9 4,339
貸倒引当金	△2,108	△1,994
投資その他の資産合計	6,861	6,201
固定資産合計	21,744	20,915
繰延資産		
株式交付費	8	4
繰延資産合計	8	4
資産合計	94,526	91,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,769	35,614
短期借入金	13,630	17,340
未成工事受入金	7,306	6,424
預り金	11,988	10,896
完成工事補償引当金	245	240
工事損失引当金	※10 428	※10 661
事業構造改善引当金	—	681
災害損失引当金	—	146
その他	2,566	978
流動負債合計	69,936	72,985
固定負債		
退職給付引当金	5,766	6,719
環境対策引当金	—	160
その他	496	407
固定負債合計	6,262	7,287
負債合計	76,198	80,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金	13,500	13,500
利益剰余金	652	△6,661
自己株式	△1,360	△1,361
株主資本合計	18,312	10,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	17
為替換算調整勘定	△1	△2
その他の包括利益累計額合計	12	14
少数株主持分	3	2
純資産合計	18,327	11,014
負債純資産合計	94,526	91,286

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	116,372	113,883
開発事業等売上高	1,456	2,013
売上高合計	117,829	115,896
売上原価		
完成工事原価	※1 109,041	※1 111,161
開発事業等売上原価	1,134	※2 1,876
売上原価合計	110,175	113,037
売上総利益		
完成工事総利益	7,331	2,722
開発事業等総利益	322	136
売上総利益合計	7,653	2,858
販売費及び一般管理費	※3 5,956	※3 6,147
営業利益又は営業損失 (△)	1,697	△3,288
営業外収益		
受取利息	32	28
受取配当金	12	14
負ののれん償却額	34	34
受取保険金	39	—
為替差益	36	—
消費税等還付加算金	21	—
その他	15	28
営業外収益合計	193	106
営業外費用		
支払利息	597	441
退職給付会計基準変更時差異の処理額	598	598
シンジケートローン手数料	165	—
その他	244	311
営業外費用合計	1,605	1,351
経常利益又は経常損失 (△)	285	△4,533
特別利益		
貸倒引当金戻入額	151	—
固定資産売却益	※4 1	※4 4
その他	33	0
特別利益合計	186	4

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※ 5 0	※ 5 3
固定資産除却損	※ 6 10	—
投資有価証券評価損	79	—
事業構造改善費用	—	※ 7 2,083
その他	1	※ 8 542
特別損失合計	92	2,628
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	379	△7,157
法人税、住民税及び事業税	119	156
法人税等合計	119	156
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△7,314
少数株主損失 (△)	△0	△0
当期純利益又は当期純損失 (△)	260	△7,314

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△7,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	3
為替換算調整勘定	—	△1
その他の包括利益合計	—	※2 2
包括利益	—	※1 △7,311
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△7,311
少数株主に係る包括利益	—	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,519	5,519
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,519	5,519
資本剰余金		
前期末残高	13,500	13,500
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	13,500	13,500
利益剰余金		
前期末残高	391	652
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	260	△7,314
当期変動額合計	260	△7,314
当期末残高	652	△6,661
自己株式		
前期末残高	△1,355	△1,360
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△5	△1
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	△1,360	△1,361
株主資本合計		
前期末残高	18,056	18,312
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	260	△7,314
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△5	△1
当期変動額合計	255	△7,315
当期末残高	18,312	10,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	3
当期変動額合計	23	3
当期末残高	13	17
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△1
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	△1	△2
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△12	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	2
当期変動額合計	24	2
当期末残高	12	14
少数株主持分		
前期末残高	3	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	3	2
純資産合計		
前期末残高	18,047	18,327
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	260	△7,314
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△5	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	2
当期変動額合計	280	△7,312
当期末残高	18,327	11,014

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	379	△7,157
減価償却費	622	617
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△130	△1,154
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△567	233
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	200	953
受取利息及び受取配当金	△45	△42
負ののれん償却額	△34	△34
支払利息	597	441
為替差損益 (△は益)	△14	8
投資有価証券評価損益 (△は益)	79	20
じん肺損害賠償金	92	△2
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	9,979	△618
販売用不動産の増減額 (△は増加)	384	8
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△842	△497
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,004	△1,505
未収入金の増減額 (△は増加)	733	△355
その他の資産の増減額 (△は増加)	505	58
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,303	1,865
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	549	△882
預り金の増減額 (△は減少)	704	△1,091
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,306	△1,307
その他の負債の増減額 (△は減少)	△64	854
その他	△136	499
小計	12,999	△9,091
利息及び配当金の受取額	48	33
利息の支払額	△614	△616
じん肺損害賠償金支払額	△45	△27
法人税等の支払額	△151	△171
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,236	△9,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△188	△368
有形固定資産の売却による収入	3	54
無形固定資産の取得による支出	△119	△94
投資有価証券の取得による支出	△171	△22
定期預金の預入による支出	△22	△1
投資有価証券の売却による収入	1	—
貸付けによる支出	△14	△20
貸付金の回収による収入	48	80
その他	24	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△438	△372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,725	3,710
長期借入金の返済による支出	△7	△0
その他	△31	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,765	3,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,041	△6,569
現金及び現金同等物の期首残高	5,638	13,679
現金及び現金同等物の期末残高	13,679	7,110

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 2社 連結子会社名 (株)E & C S TOBISHIMA BRUNEI SDN. BHD. 非連結子会社名 TOBISHIMA PHILIPPINES, INC. 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	連結子会社数 2社 連結子会社名 (株)E & C S TOBISHIMA BRUNEI SDN. BHD. 非連結子会社名 TOBISHIMA PHILIPPINES, INC. 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社数 持分法非適用の非連結子会社名 TOBISHIMA PHILIPPINES, INC. 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。	持分法適用会社数 持分法非適用の非連結子会社名 TOBISHIMA PHILIPPINES, INC. 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社TOBISHIMA BRUNEI SDN. BHD. の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしている。 上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 未成工事支出金等（未成工事支出金） 個別法による原価法 未成工事支出金等（材料貯蔵品） 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金等（未成工事支出金） 同左 未成工事支出金等（材料貯蔵品） 同左
	有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しているが、在外連結子会社は定額法を採用している。 なお、当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。	有形固定資産（リース資産を除く） 同左
	無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。	無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。	リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。	貸倒引当金 同左
	完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に、将来の見込みを加味して計上している。	完成工事補償引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はなく、また、退職給付債務の差額の発生はない。	工事損失引当金 同左 事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い発生が見込まれる費用及び損失に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もれる金額を計上している。 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用及び損失に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上している。 退職給付引当金 同左 (追加情報) 1 当社は、平成23年1月1日に退職給付制度の改定を行い、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)に移行している。この制度移行に伴い、退職給付債務が1,497百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生している。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は91,290百万円である。	2 早期退職者の募集等に伴う退職給付債務の減少が「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）の大量退職に該当することから、退職給付制度の一部終了に準じた会計処理を行っている。これにより、退職給付制度一部終了損等として1,064百万円を特別損失の「事業構造改善費用」に含めて計上している。 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、当該処理費用見込額を計上している。 (追加情報) 当第4四半期連結会計期間においてPCB廃棄物の処理費用を合理的に見積もることが可能となったため、当該見積額を計上している。 これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失が160百万円増加している。 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は99,885百万円である。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が12ヶ月を超え、かつ請負契約高が1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これにより、当連結会計年度の売上高は2,314百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ127百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。	_____
(5) のれんの償却方法及び償却期間	_____	5年間の均等償却を行うこととしている。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	1 繰延資産の処理方法 株式交付費は、定額法(3年)により償却している。 2 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	1 繰延資産の処理方法 同左 2 消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間の均等償却を行うこととしている。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これに伴う、当連結会計年度の営業損失、経常損失に与える影響は軽微である。また、本社ビル移転に伴い資産除去債務の履行が確定したことにより、税金等調整前当期純損失に与える影響はない。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書)	(連結損益計算書)
1 「受取保険金」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に6百万円含めて表示している。	1 「受取保険金」(当連結会計年度2百万円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示している。
2 「シンジケートローン手数料」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に169百万円含めて表示している。	2 「シンジケートローン手数料」(当連結会計年度116百万円)については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度は営業外費用の「その他」に含めて表示している。
3 「償却債権取立益」(当連結会計年度7百万円)については、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度は特別利益の「その他」に含めて表示している。	3 「固定資産除却損」(当連結会計年度14百万円)については、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度は特別損失の「その他」に含めて表示している。
4 「固定資産除却損」については、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に14百万円含めて表示している。	4 「投資有価証券評価損」(当連結会計年度20百万円)については、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度は特別損失の「その他」に含めて表示している。
5 「投資有価証券評価損」については、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に70百万円含めて表示している。	5 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示している。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																
1 ※8 このうち非連結子会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 0百万円 2 担保資産 (1) 下記の資産は、短期借入金13,630百万円の担保に供している。 <table> <tr> <td>※1 現金預金</td><td>3,854百万円</td></tr> <tr> <td>※2 受取手形・完成工事未収入金等</td><td>1,432</td></tr> <tr> <td>※3 販売用不動産</td><td>1,042</td></tr> <tr> <td>※6 建物・構築物</td><td>7,210</td></tr> <tr> <td>※7 土地</td><td>6,193</td></tr> <tr> <td>※8 投資有価証券</td><td>385</td></tr> <tr> <td>※9 投資その他の資産「その他」(会員権他)</td><td>494</td></tr> <tr> <td>計</td><td>20,614</td></tr> </table> (2) 下記の資産は、営業保証金等として差入れている。 <table> <tr> <td>※8 投資有価証券</td><td>126百万円</td></tr> </table> (3) 施工中の工事に係る材料58百万円を支払債務230百万円の担保に供している。 3 偶発債務(保証債務) (1) 下記の借入金に対して、次のとおり保証を行っている。 <table> <tr> <td>従業員(住宅ローン)</td><td>24百万円</td></tr> </table> (2) _____ 4 ※4、※10 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は194百万円である。	※1 現金預金	3,854百万円	※2 受取手形・完成工事未収入金等	1,432	※3 販売用不動産	1,042	※6 建物・構築物	7,210	※7 土地	6,193	※8 投資有価証券	385	※9 投資その他の資産「その他」(会員権他)	494	計	20,614	※8 投資有価証券	126百万円	従業員(住宅ローン)	24百万円	1 ※8 このうち非連結子会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 0百万円 2 担保資産 (1) 下記の資産は、短期借入金17,340百万円の担保に供している。 <table> <tr> <td>※1 現金預金</td><td>611百万円</td></tr> <tr> <td>※2 受取手形</td><td>387</td></tr> <tr> <td>※3 販売用不動産</td><td>562</td></tr> <tr> <td>※5 流動資産「その他」(営業外受取手形)</td><td>0</td></tr> <tr> <td>※6 建物・構築物</td><td>6,936</td></tr> <tr> <td>※7 土地</td><td>6,193</td></tr> <tr> <td>※8 投資有価証券</td><td>369</td></tr> <tr> <td>※9 投資その他の資産「その他」(会員権他)</td><td>494</td></tr> <tr> <td>計</td><td>15,557</td></tr> </table> また、工事請負代金の一部12,437百万円について、債権譲渡担保差入証書を差入れている。 (2) 下記の資産は、営業保証金等として差入れている。 <table> <tr> <td>※8 投資有価証券</td><td>149百万円</td></tr> <tr> <td>※9 投資その他の資産「その他」(長期保証金)</td><td>0</td></tr> <tr> <td>計</td><td>149</td></tr> </table> (3) 施工中の工事に係る材料524百万円を支払債務1,250百万円の担保に供している。 3 偶発債務(保証債務) (1) 下記の借入金に対して、次のとおり保証を行っている。 <table> <tr> <td>従業員(住宅ローン)</td><td>15百万円</td></tr> </table> (2) 下記の会社の工事請負契約に対して、次のとおり工事履行保証を行っている。 <table> <tr> <td>西松建設(株)</td><td>244百万円</td></tr> </table> 4 ※4、※10 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は163百万円である。	※1 現金預金	611百万円	※2 受取手形	387	※3 販売用不動産	562	※5 流動資産「その他」(営業外受取手形)	0	※6 建物・構築物	6,936	※7 土地	6,193	※8 投資有価証券	369	※9 投資その他の資産「その他」(会員権他)	494	計	15,557	※8 投資有価証券	149百万円	※9 投資その他の資産「その他」(長期保証金)	0	計	149	従業員(住宅ローン)	15百万円	西松建設(株)	244百万円
※1 現金預金	3,854百万円																																																
※2 受取手形・完成工事未収入金等	1,432																																																
※3 販売用不動産	1,042																																																
※6 建物・構築物	7,210																																																
※7 土地	6,193																																																
※8 投資有価証券	385																																																
※9 投資その他の資産「その他」(会員権他)	494																																																
計	20,614																																																
※8 投資有価証券	126百万円																																																
従業員(住宅ローン)	24百万円																																																
※1 現金預金	611百万円																																																
※2 受取手形	387																																																
※3 販売用不動産	562																																																
※5 流動資産「その他」(営業外受取手形)	0																																																
※6 建物・構築物	6,936																																																
※7 土地	6,193																																																
※8 投資有価証券	369																																																
※9 投資その他の資産「その他」(会員権他)	494																																																
計	15,557																																																
※8 投資有価証券	149百万円																																																
※9 投資その他の資産「その他」(長期保証金)	0																																																
計	149																																																
従業員(住宅ローン)	15百万円																																																
西松建設(株)	244百万円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 ※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、137百万円である。	1 ※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、474百万円である。
2 ※3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 2,535百万円 退職給付費用 333	2 ※3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 2,529百万円 退職給付費用 291 貸倒引当金繰入額 109
3 ※3 研究開発費の総額は421百万円であり、すべて販売費及び一般管理費に含まれている。	3 ※2、※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は496百万円である。
4 ※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 機械装置 1百万円 その他 0 計 1	4 ※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 機械装置 0百万円 車両運搬具 1 土地 1 計 4
5 ※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 機械装置 0百万円 車両運搬具 0 計 0	5 ※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 機械装置 1百万円 車両運搬具 2 計 3
6 ※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 建物 7百万円 その他 3 計 10	6 _____
7 _____	7 ※7 事業構造改善費用の内訳は、次のとおりである。 退職給付制度一部終了損等 1,064百万円 割増退職金等 602 本社ビル退去・移転費用等 415 割増退職金等602百万円及び本社ビル退去・移転費用等のうち79百万円については、事業構造改善引当金に繰入れている。
8 _____	8 ※8 特別損失その他の主な内訳は、次のとおりである。 災害による損失 224百万円 環境対策引当金繰入額 160

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	285百万円
少数株主に係る包括利益	△0
計	285

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	23百万円
為替換算調整勘定	1
計	24

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	540,770	60,324	—	601,094
A種優先株式	4,300	—	4,300	—
B種優先株式	3,300	—	—	3,300
第一回C種優先株式	8,924	—	—	8,924
第二回C種優先株式	30,242	—	—	30,242
第三回C種優先株式	36,363	—	12,121	24,242
合計	623,899	60,324	16,421	667,802

(注) 1 普通株式の増加は、A種優先株式及び第三回C種優先株式の取得請求権の行使により交付したものである。

2 A種優先株式及び第三回C種優先株式の減少は、自己株式の消却によるものである。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	7,966	194	5	8,155
A種優先株式	—	4,300	4,300	—
第三回C種優先株式	—	12,121	12,121	—
合計	7,966	16,615	16,426	8,155

(注) 1 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 普通株式の減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

3 A種優先株式及び第三回C種優先株式の増加は、取得請求権の行使によるものである。

4 A種優先株式及び第三回C種優先株式の減少は、自己株式の消却によるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし

4 配当に関する事項

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	601,094	12,344	—	613,438
B種優先株式	3,300	—	—	3,300
第一回C種優先株式	8,924	—	2,424	6,500
第二回C種優先株式	30,242	—	—	30,242
第三回C種優先株式	24,242	—	—	24,242
合計	667,802	12,344	2,424	677,722

(注) 1 普通株式の増加は、第一回C種優先株式の取得請求権の行使により交付したものである。

2 第一回C種優先株式の減少は、自己株式の消却によるものである。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	8,155	46	0	8,201
第一回C種優先株式	—	2,424	2,424	—
合計	8,155	2,470	2,424	8,201

- (注) 1 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
2 普通株式の減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。
3 第一回C種優先株式の増加は、取得請求権の行使によるものである。
4 第一回C種優先株式の減少は、自己株式の消却によるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし

4 配当に関する事項

該当事項なし

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)
現金預金勘定 13,888百万円	現金預金勘定 7,320百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta 208$	預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta 209$
現金及び現金同等物 13,679	現金及び現金同等物 7,110

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金計画に基づいた短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入による方針である。デリバティブは、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的での為替予約取引、及び借入金の金利変動リスクを回避する目的での金利スワップ取引等に限定し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されているが、当社グループでは、工事の受注段階における取引先の与信管理から工事代金回収に至るまでの債権管理の徹底により、可能な限り信用リスクの軽減を図る体制としている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式、及び営業保証金等として差し入れる目的での国債である。これらは市場価格等の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、継続的に保有状況の見直しを行っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達である。

営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、必要な資金の収支を予測し、資金の調達を有効適切に行うための資金計画を立案するなどの方法により管理している。

また、デリバティブ取引の管理・運営については、デリバティブ管理要領において、ヘッジ対象のリスク及びヘッジ手段を明確にし、取引権限等を定めている。なお、当連結会計年度末において、当社グループは、デリバティブ取引を行っていない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注)3参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 現金預金	13,888	13,888	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	44,736		
貸倒引当金 (注) 1	△1,751		
差引	42,984	42,984	—
(3) 未収入金	7,893		
貸倒引当金 (注) 1	△34		
差引	7,858	7,858	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	485	485	—
負債			
(5) 支払手形・工事未払金等	33,769	33,769	—
(6) 短期借入金	13,630	13,630	—

(注) 1 「(2) 受取手形・完成工事未収入金等」及び「(3) 未収入金」に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金をそれぞれ控除している。

2 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっている。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については「有価証券関係」注記に記載している。

(5) 支払手形・工事未払金等、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

3 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,364百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金預金	13,888
受取手形・完成工事未収入金等	44,736
未収入金	7,893
投資有価証券	
其他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	66,518

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金計画に基づいた短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入による方針である。デリバティブは、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的での為替予約取引、及び借入金の金利変動リスクを回避する目的での金利スワップ取引等に限定し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されているが、当社グループでは、工事の受注段階における取引先の与信管理から工事代金回収に至るまでの債権管理の徹底により、可能な限り信用リスクの軽減を図る体制としている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式、及び営業保証金等として差し入れる目的での国債である。これらは市場価格等の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、継続的に保有状況の見直しを行っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達である。

営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、必要な資金の収支を予測し、資金の調達を有効適切に行うための資金計画を立案するなどの方法により管理している。

また、デリバティブ取引の管理・運営については、デリバティブ管理要領において、ヘッジ対象のリスク及びヘッジ手段を明確にし、取引権限等を定めている。なお、当連結会計年度末において、当社グループは、デリバティブ取引を行っていない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注)3参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 現金預金	7,320	7,320	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	45,350		
貸倒引当金 (注) 1	△520		
差引	44,829	44,829	—
(3) 未収入金	8,249		
貸倒引当金 (注) 1	△41		
差引	8,208	8,208	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	493	493	—
負債			
(5) 支払手形・工事未払金等	35,614	35,614	—
(6) 短期借入金	17,340	17,340	—

(注) 1 「(2) 受取手形・完成工事未収入金等」及び「(3) 未収入金」に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金をそれぞれ控除している。

2 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっている。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については「有価証券関係」注記に記載している。

(5) 支払手形・工事未払金等、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

3 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,362百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金預金	7,320
受取手形・完成工事未収入金等	45,350
未収入金	8,249
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	60,920

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	308	260	47
債券			
国債・地方債等	30	29	0
小計	338	290	48
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	55	80	△25
債券			
国債・地方債等	90	91	△1
小計	146	172	△26
合計	485	462	22

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

その他有価証券の株式について、79百万円減損処理を行っている。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	171	104	66
債券			
国債・地方債等	144	141	2
小計	315	246	68
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	177	220	△43
小計	177	220	△43
合計	493	467	25

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略している。
- 3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他有価証券の株式について、20百万円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成22年3月31日)及び当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																														
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。 その他、当社と連結子会社1社は、総合設立型の「全国建設厚生年金基金」に加入しているが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として計上している。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。 ① 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在) <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>172,458百万円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>242,474</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>△70,015</td></tr> </table> ② 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(平成21年3月31日現在) 4.0% ③ 補足説明 同制度における平成21年3月31日現在の未償却過去勤務債務残高10,324百万円は、平成28年3月までの元利均等償却である。当社グループの当該償却に係る当連結会計年度の特別掛金67百万円は総合設立型厚生年金基金掛金等を含めて費用処理している。 2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△13,508百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>3,994</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>△9,514</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>2,992</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>755</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td><td>△5,766</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>—</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△5,766</td></tr> </table> (注) 子会社1社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	年金資産の額	172,458百万円	年金財政計算上の給付債務の額	242,474	差引額	△70,015	退職給付債務	△13,508百万円	年金資産	3,994	未積立退職給付債務	△9,514	会計基準変更時差異の未処理額	2,992	未認識数理計算上の差異	755	連結貸借対照表計上額	△5,766	前払年金費用	—	退職給付引当金	△5,766	1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けていたが、平成23年1月に確定給付企業年金制度(キャッシュバランプラン)に移行している。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。 その他、当社と連結子会社1社は、総合設立型の「全国建設厚生年金基金」に加入しているが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として計上している。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。 ① 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在) <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>201,672百万円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>221,341</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>△19,669</td></tr> </table> ② 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(平成22年3月31日現在) 4.1% ③ 補足説明 同制度における平成22年3月31日現在の未償却過去勤務債務残高8,703百万円は、平成28年3月までの元利均等償却である。当社グループの当該償却に係る当連結会計年度の特別掛金67百万円は総合設立型厚生年金基金掛金等を含めて費用処理している。 2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△12,218百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>4,912</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>△7,305</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>1,387</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>268</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(注)1</td><td>△1,070</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td><td>△6,719</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>—</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△6,719</td></tr> </table> (注) 1 平成23年1月に退職給付制度の改定を行ったことにより過去勤務債務が発生している。 2 子会社1社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	年金資産の額	201,672百万円	年金財政計算上の給付債務の額	221,341	差引額	△19,669	退職給付債務	△12,218百万円	年金資産	4,912	未積立退職給付債務	△7,305	会計基準変更時差異の未処理額	1,387	未認識数理計算上の差異	268	未認識過去勤務債務(注)1	△1,070	連結貸借対照表計上額	△6,719	前払年金費用	—	退職給付引当金	△6,719
年金資産の額	172,458百万円																																														
年金財政計算上の給付債務の額	242,474																																														
差引額	△70,015																																														
退職給付債務	△13,508百万円																																														
年金資産	3,994																																														
未積立退職給付債務	△9,514																																														
会計基準変更時差異の未処理額	2,992																																														
未認識数理計算上の差異	755																																														
連結貸借対照表計上額	△5,766																																														
前払年金費用	—																																														
退職給付引当金	△5,766																																														
年金資産の額	201,672百万円																																														
年金財政計算上の給付債務の額	221,341																																														
差引額	△19,669																																														
退職給付債務	△12,218百万円																																														
年金資産	4,912																																														
未積立退職給付債務	△7,305																																														
会計基準変更時差異の未処理額	1,387																																														
未認識数理計算上の差異	268																																														
未認識過去勤務債務(注)1	△1,070																																														
連結貸借対照表計上額	△6,719																																														
前払年金費用	—																																														
退職給付引当金	△6,719																																														

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
勤務費用	542百万円	勤務費用	506百万円
利息費用	274	利息費用	262
期待運用収益	—	期待運用収益	△39
会計基準変更時差異の費用処理額	598	会計基準変更時差異の費用処理額	598
数理計算上の差異の費用処理額	406	数理計算上の差異の費用処理額	346
小計	1,821	過去勤務債務の費用処理額(注) 1	△74
総合設立型厚生年金基金掛金等	340	小計	1,599
退職給付費用合計	2,162	総合設立型厚生年金基金掛金等	347
		退職給付制度一部終了損等(注) 2	1,064
		割増退職金等(注) 3	602
		退職給付費用合計	3,614
		(注) 1 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1 に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理 額である。	
		2 早期退職者の募集等に伴い、大量退職として 退職給付制度の一部終了に準じた会計処理を 行ったことによる発生額であり、特別損失の 「事業構造改善費用」に含めて計上してい る。内訳は、退職給付制度の一部終了損156百 万円、会計基準変更時差異の未処理額の償却 額1,006百万円、未認識数理計算上の差異の償 却額254百万円、未認識過去勤務債務の償却額 △352百万円である。	
		3 早期退職者の募集による支給額等であり、特 別損失の「事業構造改善費用」に含めて計上 している。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の 期間配分方法	同左
割引率	2.0%	割引率	2.0%
期待運用収益率	— %	期待運用収益率	1.0%
過去勤務債務の額 の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数によ る定額法による。)	過去勤務債務の額 の処理年数	同左
数理計算上の差異 の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時に おける従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法に より按分した額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理し ている。)	数理計算上の差異 の処理年数	同左
会計基準変更時 差異の処理年数	15年	会計基準変更時 差異の処理年数	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	18,714百万円	繰越欠損金	17,749百万円
販売用不動産評価損	2,980	販売用不動産評価損	2,804
退職給付引当金	2,347	退職給付引当金	2,734
減損損失	2,332	減損損失	2,340
貸倒引当金	1,007	貸倒引当金	497
その他	1,592	その他	2,180
繰延税金資産小計	28,974	繰延税金資産小計	28,306
評価性引当額	△28,974	評価性引当額	△28,306
繰延税金資産合計	—	繰延税金資産合計	—
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△9	その他有価証券評価差額金	△8
繰延税金負債合計	△9	繰延税金負債合計	△8
繰延税金負債の純額	△9	繰延税金負債の純額	△8
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目	55.1	永久に損金に算入されない項目	△2.7
住民税均等割	35.5	住民税均等割	△1.7
評価性引当額	△99.9	評価性引当額	△38.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.2

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループでは、神奈川県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び土地等を所有している。そのほか、当社グループが事務所等として使用している国内の土地、建物の一部を賃貸しており、これについて、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関連する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び当連結会計年度末の時価は、次のとおりである。

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価(百万円)
	前連結会計年度末残高(百万円)	当連結会計年度増減額(百万円)	当連結会計年度末残高(百万円)	
賃貸等不動産	9,663	△177	9,485	7,657
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,424	△12	1,412	929

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
- 2 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸用オフィスビルの改修による取得(57百万円)であり、主な減少額は減価償却(233百万円)である。
- 3 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。ただし、直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっている。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりである。

	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	賃貸損益 (百万円)	その他損益 (百万円)
賃貸等不動産	910	658	251	△1
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	15	2	12	—

(注) 賃貸収益は開発事業等売上高に、賃貸費用は開発事業等売上原価に計上している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループでは、神奈川県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び土地等を所有している。そのほか、当社グループが事務所等として使用している国内の土地、建物の一部を賃貸しており、これについて、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関連する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び当連結会計年度末の時価は、次のとおりである。

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価(百万円)
	前連結会計年度末残高(百万円)	当連結会計年度増減額(百万円)	当連結会計年度末残高(百万円)	
賃貸等不動産	9,485	166	9,652	7,477
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,412	△3	1,409	898

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
- 2 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸用オフィスビルの改修等による取得(480百万円)であり、主な減少額は減価償却(231百万円)、遊休不動産の売却(46百万円)及び減損損失(35百万円)である。
- 3 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。ただし、直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっている。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりである。

	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	賃貸損益 (百万円)	その他損益 (百万円)
賃貸等不動産	814	650	163	△34
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	14	3	11	△0

- (注) 1 賃貸収益は開発事業等売上高に、賃貸費用は開発事業等売上原価に計上している。
- 2 賃貸等不動産のその他損益の主なものは、減損損失(35百万円)である。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	116,372	1,456	117,829	—	117,829
(2) セグメント間の内部 売上高	—	86	86	(86)	—
計	116,372	1,542	117,915	(86)	117,829
営業費用	113,365	1,251	114,616	1,515	116,132
営業利益	3,007	291	3,298	(1,601)	1,697
II 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	77,431	12,015	89,447	5,078	94,526
減価償却費	364	252	617	—	617
資本的支出	200	58	258	—	258

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業等：不動産開発・住宅販売事業・不動産賃貸・保険代理店等に関する事業

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,601百万円である。その主なものは、提出会社本社の事業統括部及び財務統括部等に係る費用である。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,079百万円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等である。

4 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。この結果、建設事業の売上高が2,314百万円、営業費用が2,186百万円、営業利益が127百万円増加している。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計金額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

(海外売上高)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、土木、建築を中心とした建設工事全般に関する事業を主体として、当社保有の不動産に関する事業全般を加え、事業活動を展開している。

したがって、当社は、当該事業分野別のセグメントを中心に構成されており、「土木事業」、「建築事業」及び「開発事業等」の3つを報告セグメントとしている。

「土木事業」は土木工事の請負及びこれに付帯する事業を行っており、「建築事業」は建築工事の請負及びこれに付帯する事業を行っている。「開発事業等」は不動産の開発・販売・賃貸等を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	65,600	50,772	1,456	117,829	—	117,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	86	86	△86	—
計	65,600	50,772	1,542	117,915	△86	117,829
セグメント利益	2,649	301	306	3,257	△1,560	1,697
セグメント資産	48,397	29,251	11,798	89,447	5,078	94,526
その他の項目						
減価償却費	205	159	252	617	—	617
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	112	87	58	258	—	258

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△1,560百万円には、セグメント間取引消去△86百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,474百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額5,078百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,079百万円が含まれている。全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等である。

- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	60,248	53,634	2,013	115,896	—	115,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	87	87	△87	—
計	60,248	53,634	2,100	115,983	△87	115,896
セグメント損益	△385	△1,430	118	△1,697	△1,591	△3,288
セグメント資産	51,365	26,381	11,835	89,581	1,705	91,286
その他の項目						
減価償却費	203	151	254	610	—	610
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	107	80	481	668	—	668

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント損益の調整額△1,591百万円には、セグメント間取引消去△87百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,504百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額1,705百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,705百万円が含まれている。全社資産は、主に余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等である。

2 セグメント損益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	19,711	土木事業・建築事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	全社・消去	合計
減損損失	38	28	0	67	—	67

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

負ののれんの償却額及び未償却残高は、平成22年4月1日前に行われた企業結合等により発生したものであり、報告セグメントごとに配分されていない。

なお、負ののれんの当期償却額は34百万円、未償却残高は34百万円である。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	0.51円	△10.50円
1株当たり当期純損益	0.44円	△12.15円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	0.30円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、1株当たり当 期純損失が計上されているため記 載していない。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	18,327	11,014
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	18,025	17,371
（うち少数株主持分（百万円））	(3)	(2)
（うち優先株式発行金額（百万円））	(17,932)	(17,265)
（うちB種優先株式に係る剰余金配当による 優先配当額（要支給額）（百万円））	(90)	(102)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	302	△6,356
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（千株）	592,938	605,237

2 1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純損益		
当期純損益 (百万円)	260	△7,314
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	13	12
(うちB種優先株式に係る剰余金配当による 優先配当額 (要支給額) (百万円))	(13)	(12)
普通株式に係る当期純損益 (百万円)	247	△7,326
普通株式の期中平均株式数 (千株)	559,949	602,882
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	13	—
(うちB種優先株式に係る剰余金配当による 優先配当額 (要支給額) (百万円))	(13)	(—)
普通株式増加数 (千株)	316,160	—
(うちA種優先株式 (千株))	(4,316)	(—)
(うちB種優先株式 (千株))	(14,142)	(—)
(うち第一回C種優先株式 (千株))	(45,446)	(—)
(うち第二回C種優先株式 (千株))	(124,127)	(—)
(うち第三回C種優先株式 (千株))	(128,127)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—————	B種優先株式3,300千株及び C種優先株式60,984千株。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																		
	当社は、平成23年 5 月13日開催の取締役会において、平成23年 6 月29日開催予定の第68回定時株主総会に株式併合に関する議案を付議することを決議した。 (1) 株式併合の目的 全国証券取引所では、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指した「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表しており、この趣旨により、当社の普通株式の売買単位を100株に変更するため、普通株式の併合を実施するものである。 また、発行済優先株式の取得請求権が行使された場合、普通株式を交付することから、今後のさらなる希薄化懸念が株価下落の一因になっている。普通株式の併合により、時価総額に比べて発行済株式総数が多いという課題が解消し、発行済株式総数の適正化が図られるものと考えている。 (2) 株式併合の内容 ① 併合する株式の種類 普通株式 ② 株式併合比率 5 株を 1 株に併合する ③ 減少株式数 (平成23年 3 月31日現在) <table><tr><td>株式併合前の発行済株式数</td><td>613, 438, 973株</td></tr><tr><td>株式併合による減少株式数</td><td>490, 753, 659株</td></tr><tr><td>株式併合後の発行済株式総数</td><td>122, 685, 314株</td></tr></table> (3) 株式併合の日程 取締役会決議日 平成23年 5 月13日 定時株主総会決議日 平成23年 6 月29日(予定) 株式併合の効力発生日 平成23年10月 1 日(予定) (4) 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における 1株当たり情報は以下のとおりである。 <table><tr><th></th><th>前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</th><th>当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>2. 55円</td><td>△52. 51円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純損益</td><td>2. 21円</td><td>△60. 76円</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td><td>1. 49円</td><td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していない。</td></tr></table>	株式併合前の発行済株式数	613, 438, 973株	株式併合による減少株式数	490, 753, 659株	株式併合後の発行済株式総数	122, 685, 314株		前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	1株当たり純資産額	2. 55円	△52. 51円	1株当たり当期純損益	2. 21円	△60. 76円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1. 49円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していない。
株式併合前の発行済株式数	613, 438, 973株																		
株式併合による減少株式数	490, 753, 659株																		
株式併合後の発行済株式総数	122, 685, 314株																		
	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																	
1株当たり純資産額	2. 55円	△52. 51円																	
1株当たり当期純損益	2. 21円	△60. 76円																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1. 49円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していない。																	

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,702	7,265
受取手形	1,375	389
完成工事未収入金	43,472	44,805
販売用不動産	1,213	1,205
未成工事支出金	6,452	6,937
材料貯蔵品	134	142
短期貸付金	2,475	1,109
前払費用	50	56
未収入金	7,904	8,282
未収消費税等	—	1,505
その他	151	93
貸倒引当金	△1,788	△562
流動資産合計	75,143	71,230
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,236	12,827
減価償却累計額	△5,765	△5,632
建物（純額）	7,471	7,195
構築物	335	328
減価償却累計額	△284	△284
構築物（純額）	50	43
機械及び装置	1,742	1,613
減価償却累計額	△1,680	△1,579
機械及び装置（純額）	62	33
車両運搬具	449	363
減価償却累計額	△412	△319
車両運搬具（純額）	37	44
工具器具・備品	1,684	1,357
減価償却累計額	△1,530	△1,238
工具器具・備品（純額）	153	119
土地	6,469	6,742
リース資産	66	62
減価償却累計額	△38	△30
リース資産（純額）	28	32
有形固定資産合計	14,273	14,211
無形固定資産		
借地権	39	39
その他	566	459
無形固定資産合計	605	498

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,850	3,856
関係会社株式	0	0
出資金	256	248
長期貸付金	70	65
従業員に対する長期貸付金	66	49
破産更生債権等	1,673	1,467
長期前払費用	20	18
長期未収入金	1,236	1,210
その他	1,366	851
貸倒引当金	△2,044	△1,930
投資その他の資産合計	6,496	5,837
固定資産合計	21,375	20,548
繰延資産		
株式交付費	8	4
繰延資産合計	8	4
資産合計	96,527	91,783
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,305	11,277
工事未払金	24,956	23,245
短期借入金	13,630	17,340
リース債務	14	15
未払金	547	588
未払費用	470	176
未払法人税等	193	178
未成工事受入金	7,307	6,425
預り金	11,988	10,846
前受収益	0	0
完成工事補償引当金	245	240
工事損失引当金	428	661
事業構造改善引当金	—	681
災害損失引当金	—	146
未払消費税等	1,307	—
その他	4	11
流動負債合計	70,401	71,835
固定負債		
長期借入金	0	0
リース債務	17	20
繰延税金負債	9	8
退職給付引当金	5,764	6,717
環境対策引当金	—	160
その他	398	343
固定負債合計	6,190	7,250
負債合計	76,592	79,085

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金		
資本準備金	2,980	2,980
その他資本剰余金	10,520	10,520
資本剰余金合計	13,500	13,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	915	△6,324
利益剰余金合計	915	△6,324
自己株式	△14	△15
株主資本合計	19,921	12,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	17
評価・換算差額等合計	13	17
純資産合計	19,934	12,697
負債純資産合計	96,527	91,783

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	115,724	113,347
開発事業等売上高	1,400	1,948
売上高合計	117,125	115,295
売上原価		
完成工事原価	108,502	110,761
開発事業等売上原価	1,106	1,830
売上原価合計	109,609	112,592
売上総利益		
完成工事総利益	7,222	2,585
開発事業等総利益	294	118
売上総利益合計	7,516	2,703
販売費及び一般管理費		
役員報酬	102	108
従業員給料手当	2,367	2,380
退職給付費用	331	289
法定福利費	294	309
福利厚生費	29	36
修繕維持費	18	41
事務用品費	106	95
通信交通費	289	289
動力用水光熱費	52	55
調査研究費	84	126
研究開発費	419	494
広告宣伝費	44	44
貸倒引当金繰入額	—	109
交際費	98	103
寄付金	7	11
地代家賃	382	388
減価償却費	75	71
租税公課	197	148
保険料	15	18
雑費	735	758
販売費及び一般管理費合計	5,654	5,881
営業利益又は営業損失 (△)	1,861	△3,178
営業外収益		
受取利息	28	26
有価証券利息	0	1
受取配当金	12	14
債務勘定整理益	—	9
受取保険金	39	—
為替差益	36	—
消費税等還付加算金	21	—
その他	14	15
営業外収益合計	153	67

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	597	441
退職給付会計基準変更時差異の処理額	598	598
シンジケートローン手数料	165	—
その他	244	309
営業外費用合計	1,604	1,349
経常利益又は経常損失 (△)	410	△4,459
特別利益		
貸倒引当金戻入額	171	—
固定資産売却益	1	4
その他	33	0
特別利益合計	206	4
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	10	14
事業構造改善費用	—	2,083
投資有価証券評価損	79	—
その他	1	527
特別損失合計	92	2,628
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	525	△7,084
法人税、住民税及び事業税	117	155
法人税等合計	117	155
当期純利益又は当期純損失 (△)	407	△7,239

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,519	5,519
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,519	5,519
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,980	2,980
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,980	2,980
その他資本剰余金		
前期末残高	10,520	10,520
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	10,520	10,520
資本剰余金合計		
前期末残高	13,500	13,500
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	13,500	13,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	507	915
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	407	△7,239
当期変動額合計	407	△7,239
当期末残高	915	△6,324
利益剰余金合計		
前期末残高	507	915
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	407	△7,239
当期変動額合計	407	△7,239
当期末残高	915	△6,324
自己株式		
前期末残高	△9	△14
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△5	△1
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	△14	△15

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	19,519	19,921
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	407	△7,239
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△5	△1
当期変動額合計	402	△7,240
当期末残高	19,921	12,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	23	3
当期変動額合計	23	3
当期末残高	13	17
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△9	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	23	3
当期変動額合計	23	3
当期末残高	13	17
純資産合計		
前期末残高	19,509	19,934
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	407	△7,239
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△5	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	23	3
当期変動額合計	425	△7,237
当期末残高	19,934	12,697

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

5. 受注・売上・繰越高(個別)

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別		前期 繰越高 (百万円)	当期 受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期 売上高 (百万円)	次期繰越高			当期 施工高 (百万円)
							手持高 (百万円)	うち施工高 (%)	(百万円)	
第67期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	建設事業	土木工事	102,487	57,287	159,775	65,312	94,463	4.3	4,051	67,438
		建築工事	47,895	45,717	93,612	50,412	43,200	2.0	884	49,153
		計	150,383	103,004	253,388	115,724	137,663	3.6	4,935	116,592
	開発事業等		28	1,372	1,400	1,400	—	—	—	—
	合計		150,412	104,377	254,789	117,125	137,663	—	—	—
第68期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	建設事業	土木工事	94,463	44,322	138,785	60,195	78,590	6.5	5,104	61,247
		建築工事	43,200	58,946	102,147	53,152	48,995	1.6	807	53,075
		計	137,663	103,269	240,932	113,347	127,585	4.6	5,911	114,323
	開発事業等		—	2,125	2,125	1,948	176	—	—	—
	合計		137,663	105,394	243,057	115,295	127,761	—	—	—

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。
- 2 次期繰越高の施工高は支出金により手持高の施工高を推定したものである。
- 3 当期施工高は(当期売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

(2) 受注工事、完成工事、繰越工事

(主な受注工事)

発注者名(敬称略)	工事件名
宗教法人念佛宗三寶山無量壽寺	(仮称)ナーランダ僧院造成工事
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北海道新幹線、六枚橋高架橋他
国土交通省	能越道 氷見第13トンネル工事
学校法人日本大学	日本大学生産工学部津田沼校舎工房棟(仮称)新築工事(建築)
東京都	都立大泉高等学校・附属中学校(22)改築工事

(主な完成工事)

発注者名(敬称略)	工事件名
国土交通省	東北中央自動車道大笹生トンネル工事
国土交通省	加古川B P 溝之口BOX改良工事
地方共同法人日本下水道事業団	静清流域下水道静清浄化センター建設工事その16
東京建物(株)、エヌ・ティ・ティ都市開発(株)	(仮称)Brillia Wellith千駄木5丁目PJ新築工事
東かがわ市	平成21年度(仮称)東かがわ市立統合第一小学校・引田中学校校舎等建設工事

(主な繰越工事)

発注者名 (敬称略)	工事件名
国土交通省	尾道・松江自動車道大万木トンネル工事
東京都	古川地下調節池工事(その1)
香川県	別当川総合開発事業 新内海ダム本体建設工事
国立大学法人長崎大学	長崎大学(坂本2)病院本館改修工事
国立大学法人山形大学	山形大学(医病)病棟改修工事

(3) 個別受注実績

(単位：百万円)

区 分			前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	比較増減	増減率
建設事業	土木	国内官公庁	40,244 (38.6%)	29,920 (28.4%)	△ 10,323	△ 25.7%
		国内民間	12,433 (11.9%)	10,572 (10.0%)	△ 1,861	△ 15.0%
		海 外	4,609 (4.4%)	3,829 (3.7%)	△ 779	△ 16.9%
		計	57,287 (54.9%)	44,322 (42.1%)	△ 12,965	△ 22.6%
	建築	国内官公庁	19,461 (18.6%)	10,505 (10.0%)	△ 8,955	△ 46.0%
		国内民間	25,475 (24.4%)	43,771 (41.5%)	18,295	71.8%
		海 外	779 (0.8%)	4,669 (4.4%)	3,889	498.8%
		計	45,717 (43.8%)	58,946 (55.9%)	13,229	28.9%
	合計	国内官公庁	59,705 (57.2%)	40,426 (38.4%)	△ 19,279	△ 32.3%
		国内民間	37,909 (36.3%)	54,344 (51.5%)	16,434	43.4%
		海 外	5,389 (5.2%)	8,498 (8.1%)	3,109	57.7%
		計	103,004 (98.7%)	103,269 (98.0%)	264	0.3%
開発事業等			1,372 (1.3%)	2,125 (2.0%)	752	54.9%
合計			104,377 (100.0%)	105,394 (100.0%)	1,017	1.0%

(注) () 内の%表示は、構成比率を示している。

6. 役 員 の 異 動

(1) 執行役員担当業務変更(平成23年5月13日付)

氏名	新役職	現役職
中 出 裕 康	取締役兼上席執行役員常務 (建設事業本部副本部長(建築担当)、 品質環境マネジメント担当)	取締役兼上席執行役員常務 (営業担当、トグル事業担当、品質環境 マネジメント担当)

(2) 新任取締役候補(平成23年6月29日付)

氏名	新役職	現役職
安 藤 保 雄	取締役兼上席執行役員常務 (建設事業本部長、安全環境担当、震災 復興担当)	上席執行役員常務 (建設事業本部長、安全環境担当、震災 復興担当)
松 島 洋	取締役兼執行役員 (経営管理本部長、経営監理室担当)	執行役員 (経営管理本部長、経営監理室担当)

(3) 退任予定取締役(平成23年6月29日付)

氏名	新役職	現役職
岡 田 満	上席執行役員専務 (大阪支店長)	取締役兼上席執行役員専務 (大阪支店長)
中 出 裕 康	上席執行役員常務 (建設事業本部副本部長(建築担当)、 品質環境マネジメント担当)	取締役兼上席執行役員常務 (建設事業本部副本部長(建築担当)、 品質環境マネジメント担当)

(4) 新任監査役候補(平成23年6月29日付)

氏名	新役職	現役職
田 畠 辰 巳	常勤監査役	経営管理本部副本部長

(5) 退任予定監査役(平成23年6月29日付)

氏名	退任後	現役職
宮 山 好 實	退 職	常勤監査役

(6) 退任予定執行役員(平成23年6月30日付)

氏名	退任後	現役職
五十嵐 巳代治	嘱 託	執行役員 (営業担当(大阪支店))
樋 口 秀 樹	顧 問	執行役員 (営業担当(九州支店))